

新市建設計画

新旧対照表

新市建設計画 新旧対照表

新	旧
<p>序章 計画策定の方針 3 計画策定の方針(5p) (3)計画の期間 本計画は、1市4町が合併し、新市となった後の<u>20年間</u>を計画期とします。</p> <p>第7章 財政計画(<u>52p～55p</u>)</p> <p><u>別紙1</u>のとおり</p>	<p>序章 計画策定の方針 3 計画策定の方針(5p) (3)計画の期間 本計画は、1市4町が合併し、新市となった後の<u>15年間</u>を計画期間とします。</p> <p>第7章 財政計画(<u>52p～55p</u>)</p> <p><u>別紙2</u>のとおり</p>

第7章 財政計画

1. 財政計画作成方法

今後の大型事業の事業費については、現在把握できる数値で反映しました。その他の事業費については、個々の全ての事業費を把握することは困難であることから、「個々の事業の積み上げにより歳入・歳出の各項目の数値を求めていく」という方法を採用せず、歳入・歳出のそれぞれの項目について、「基準年度の数値（平成30年（2018年）度の決算見込み額）を基に、それぞれの項目ごとに条件を設定して推計を行い数値を求めていく」という方法を採用しました。その結果に、第二次行財政改革後期実施計画の効果見込額を反映したものを財政計画としています。

2. 歳入・歳出についての考え方

<歳入について>

①国・県の財政支援制度の利活用

- ・普通交付税における合併直後の臨時的経費に対する財政措置のうち、合併補正分は措置期間が終了しました。合併算定替制度分は平成28年（2016年）度から通減し、令和3年（2021年）度より本来の算定となることで試算しました。
- ・合併市町村補助金（国補助金）については、全額活用しました。
- ・合併市町村交付金（県交付金）については、全額活用しました。
- ・合併特例事業債のうち『合併市町村振興基金造成』については100%活用し、地域振興基金に積み立てました。
- ・合併特例事業債のうち『まちづくり事業』については100%の活用を見込み、合併後20年間で活用することで見込みました。

②市税

現行税制度を基本に、将来の人口推移をふまえて推計しました。

③地方交付税

現行制度を基本に、市税の増減額、国勢調査の5年毎の実施による人口推移、生活保護費及びその他の扶助費の増減額、地方債元利償還見込額、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計繰出金の増減額をふまえて推計しました。なお、地方交付税には、普通交付税、特別交付税、臨時財政対策債を

計上しています。

④分担金・負担金、使用料・手数料

基準年度の数値と同額または同額程度で推移するものとして推計しました。

⑤国庫支出金・県支出金

現行制度を基本として、交付対象となる歳出の増減と同様の推移をするものとして推計しました。

⑥地方債

現行制度を基本として、今後の事業計画に基づき推計しました。

⑦その他

基準年度の数値と同額または同額程度で推移するものとして推計しました。

<歳出について>

①人件費

行財政改革実施計画第一次改訂版に基づいた職員数で推計しました。

②扶助費

現行制度を基本に、過去の増減率をふまえて推計しました。

③公債費

既発債の償還額に、平成30年（2018年）度以降の借入見込分の償還見込額を加算して推計しました。

④補助費等

普通交付税の基準財政需要額を交付額の算定基礎としているものについては、普通交付税の算定に合わせた推計を、一部事務組合負担金で公債費が負担額の算定基礎となっているものは公債費の増減額を加算した推計を、それ以外については同額として推計しました。

⑤繰出金

特別会計の繰出金は、公債費の増減額、医療保険給付費等の過去の増加率をふまえて推計しました。

⑥投資的経費

通常ベースの普通建設事業費に、今後の事業計画の事業費を加算して推計しま

した。災害復旧事業費については、推計に含めていません。

⑦その他

投資及び出資金は現在の計画額、その他については基準年度の数値の同額または同額程度で推移するものとして推計しました。

3. 財政計画表

前述の「財政計画作成方法」と「歳入・歳出についての考え方」に基づいて、財政計画表を次頁のとおり作成しました。

その結果、第二次飯塚市総合計画に基づく合併特例債等を活用した大型事業が集中する令和2年（2020年）度から令和3年（2021年）度の2年間は、15億円を超える大幅な歳入不足が見込まれています。この大型事業の計画期間以外では、8億前後の歳入不足が見込まれます。

しかし、普通交付税の合併算定替終了と合併特例事業債等を活用した大型事業の公債費に備え積み立てを行っていた財政調整基金や減債基金を活用することで、収支バランスをとっています。

また、財政計画表を作成する際には災害復旧費等の緊急に対応が必要となる経費は見込んでいませんので、別途、一般財源が必要となります。

これらのことから、将来にわたって健全な財政運営を行うためには、行財政改革の確実な実施、全事務事業の見直し及び事務事業の取捨選択など、これまで実施してきた取り組みを継続するとともに、さらなる行財政運営のスリム化に取り組んでいく必要があります。

財政計画表

* 本表は百万円未満四捨五入で端数整理しているため、合計が一致しない場合があります。

(単位：百万円)

		合併1年目	合併2年目	合併3年目	合併4年目	合併5年目	合併6年目	合併7年目	合併8年目	合併9年目	合併10年目	合併11年目	合併12年目	合併13年目	合併14年目	合併15年目	合併16年目	合併17年目	合併18年目	合併19年目	合併20年目	
区 分		H18 決算	H19 決算	H20 決算	H21 決算	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算見込	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	
歳入	市税(国有提供施設等交付金含む)	12,854	14,039	13,982	13,302	13,225	13,333	13,256	13,513	13,503	13,462	13,834	13,997	14,091	14,229	14,229	14,216	14,203	14,189	14,176	14,163	
	地方交付税	17,500	16,302	16,676	18,162	20,092	19,594	19,526	19,326	19,326	19,280	18,315	17,773	17,782	17,492	17,710	17,780	18,118	18,322	18,240	18,208	
	地方譲与税 等	3,679	2,532	2,364	2,341	2,303	2,210	2,083	2,136	2,319	3,384	3,022	3,165	3,217	3,264	3,264	3,264	3,264	3,264	3,264	3,264	3,264
	小 計	34,033	32,872	33,023	33,806	35,620	35,137	34,865	34,975	35,148	36,126	35,171	34,935	35,090	34,985	35,203	35,260	35,585	35,775	35,680	35,635	
	分担金・負担金	753	651	574	587	573	581	580	599	659	666	625	667	712	796	796	796	796	796	796	796	796
	使用料・手数料	1,791	1,753	1,723	1,861	1,808	1,804	1,770	1,830	1,785	1,757	1,755	1,728	1,724	1,724	1,724	1,724	1,724	1,724	1,724	1,724	1,724
	国庫支出金	11,244	10,486	11,783	12,223	13,255	13,016	13,191	15,257	14,620	14,558	15,490	14,916	14,133	13,675	13,531	13,701	13,656	13,858	14,076	14,310	
	県支出金	2,804	3,205	2,961	3,465	3,906	3,575	3,656	4,019	4,059	4,009	4,082	4,249	4,659	4,533	4,669	4,795	4,917	5,057	5,204	5,358	
	地方債(投資的経費分)	5,781	919	1,442	2,160	1,491	2,947	6,089	5,860	8,498	9,046	11,565	6,737	5,005	3,777	4,406	6,966	465	423	345	332	
	その他	5,410	4,425	3,834	4,380	2,956	2,955	3,191	3,580	4,303	3,328	3,715	4,186	4,725	3,181	3,176	3,170	3,167	3,164	3,183	3,178	
小 計	27,783	21,438	22,316	24,675	23,989	24,878	28,477	31,145	33,924	33,364	37,232	32,483	30,958	27,686	28,302	31,152	24,725	25,022	25,328	25,698		
合 計 ①	61,816	54,310	55,339	58,481	59,611	60,014	63,341	66,119	69,072	69,491	72,401	67,417	66,048	62,671	63,505	66,412	60,310	60,797	61,008	61,333		
歳出	人件費(事業費支弁人件費含む)	10,033	9,155	8,376	8,213	7,899	7,820	7,512	7,233	7,317	7,181	7,336	7,159	7,240	7,164	7,132	7,090	7,077	7,077	7,184	7,201	
	扶助費	14,855	15,587	15,835	16,589	18,676	19,689	19,630	19,817	20,764	20,727	21,265	21,834	21,655	22,083	22,541	23,031	23,553	24,109	24,701	25,330	
	公債費	7,320	7,820	8,208	8,121	7,813	7,142	6,624	5,731	5,971	6,049	6,106	6,180	6,702	6,885	7,037	7,266	7,490	7,537	7,147	6,802	
	小 計	32,208	32,562	32,419	32,923	34,388	34,651	33,766	32,781	34,052	33,957	34,707	35,173	35,597	36,132	36,710	37,387	38,120	38,723	39,032	39,333	
	補助費等	5,138	5,280	6,024	6,100	4,864	4,792	4,706	5,163	5,462	5,495	5,194	5,171	6,016	6,766	6,626	6,601	6,601	6,601	6,601	6,601	
	繰出金	3,813	4,007	4,200	4,390	4,569	4,806	4,944	5,033	5,337	5,694	5,803	6,022	5,704	5,704	5,725	5,776	5,793	5,810	5,813	5,812	
	その他	12,161	7,903	7,705	7,783	8,154	9,333	8,814	10,979	9,602	9,247	8,680	8,675	9,639	7,900	8,026	7,997	7,987	8,003	8,078	8,073	
	うち投資及び出資金	6	72	63	148	47	425	636	601	1,157	616	270	145	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小 計	21,111	17,189	17,930	18,273	17,587	18,931	18,464	21,175	20,401	20,436	19,677	19,868	21,359	20,370	20,377	20,374	20,381	20,414	20,492	20,486	
	投資的経費	6,740	3,895	3,290	5,576	5,780	4,757	8,841	10,099	12,073	12,731	16,872	10,606	9,514	6,661	7,989	10,505	2,589	2,495	2,212	2,966	
合 計 ②	60,059	53,646	53,639	56,773	57,755	58,338	61,072	64,055	66,526	67,124	71,255	65,647	66,470	63,163	65,076	68,266	61,090	61,632	61,736	62,785		
歳入合計①-歳出合計②		1,757	664	1,700	1,708	1,856	1,676	2,269	2,065	2,546	2,367	1,146	1,770	-422	-492	-1,571	-1,854	-780	-835	-728	-1,452	
財源調整		1,757	664	1,700	1,708	1,856	1,676	2,269	2,065	2,546	2,367	1,146	1,770	-422	-492	-1,571	-1,854	-780	-835	-728	-1,452	
財政調整基金・減債基金増減額														-389	-492	-1,571	-1,854	-780	-835	-728	-1,452	
前年度繰越金														811								
歳計剰余基金積立金		958	830	310	425	616	791	757	843	796	964	916	297	808								
財政調整基金・減債基金 年度末残高		5,551	5,515	4,772	4,617	5,715	7,995	9,372	12,180	13,701	14,772	15,336	14,940	16,247	15,864	14,397	12,642	11,957	11,214	10,598	9,252	

※ 財政調整基金・減債基金年度末残高には、住宅新築資金等貸付特別会計減債基金は含まない。H30年度以降は、翌年度に繰り越すべき決算剰余金の1/2の額(前年度繰越金相当)を含む。

第7章 財政計画

1. 財政計画作成方法

今後の大型事業の事業費については、現在把握できる数値で反映しました。その他の事業費については、個々の全ての事業費を把握することは困難であることから、「個々の事業の積み上げにより歳入・歳出の各項目の数値を求めていく」という方法を採らず、歳入・歳出のそれぞれの項目について、「基準年度の数値（平成24年度の決算見込み額）を基に、それぞれの項目ごとに条件を設定して推計を行い数値を求めていく」という方法を採用しました。その結果に、行財政改革実施計画第一次改訂版の効果見込額を反映したものを財政計画としています。

2. 歳入・歳出についての考え方

<歳入について>

①国・県の財政支援制度の利活用

- ・普通交付税における合併直後の臨時的経費に対する財政措置のうち、合併補正分は措置期間が終了しました。合併算定替制度分は平成28年度から通減し、平成33年度より本来の算定となることで試算しました。
- ・合併に伴う包括的特別交付税措置については、措置期間が終了しました。
- ・合併市町村補助金（国補助金）については、全額活用しました。
- ・合併市町村交付金（県交付金）については、全額活用しました。
- ・合併特例事業債のうち『合併市町村振興基金造成』については100%活用し、地域振興基金に積み立てました。
- ・合併特例事業債のうち『まちづくり事業』については100%の活用を見込み、利活用期間が5年間延長となりましたので、合併後15年間で活用することで見込みました。

②市税

現行税制度を基本に、将来の人口推移をふまえて推計しました。なお、固定資産税の評価替え実施年度の平成27年度以降に、その影響額を加算しました。

③地方交付税

現行制度を基本に、市税の増減額、国勢調査の5年毎の実施による人口推移、生活保護費及びその他の扶助費の増減額、地方債元利償還見込額、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計繰出金の増減額をふまえて推

計しました。なお、地方交付税には、普通交付税、特別交付税、臨時財政対策債を計上しています。

④分担金・負担金、使用料・手数料

基準年度の数値と同額または同額程度で推移するものとして推計しました。

⑤国庫支出金・県支出金

現行制度を基本として、交付対象となる歳出の増減と同様の推移をするものとして推計しました。

⑥地方債

現行制度を基本として、今後の事業計画に基づき推計しました。

⑦その他

基準年度の数値と同額または同額程度で推移するものとして推計しました。

<歳出について>

①人件費

行財政改革実施計画第一次改訂版に基づいた人員減に、今後の組織の見直し・業務の委託化等による人員減をふまえて推計しました。

②扶助費

現行制度を基本に、過去の増減率をふまえて推計しました。

③公債費

既発債の償還額に、平成24年度以降の借入見込分の償還見込額を加算して推計しました。

④補助費等

普通交付税の基準財政需要額を交付額の算定基礎としているものについては、普通交付税の算定に合わせた推計を、一部事務組合負担金で公債費が負担額の算定基礎となっているものは公債費の増減額を加算した推計を、それ以外については同額として推計しました。

⑤繰出金

特別会計の繰出金は、公債費の増減額、医療保険給付費等の過去の増加率をふまえて推計しました。

⑥投資的経費

通常ベースの普通建設事業費に、今後の事業計画の事業費を加算して推計しました。災害復旧事業費については、推計に含めていません。

⑦その他

投資及び出資金は現在の計画額、その他については基準年度の数値の同額または同額程度で推移するものとして推計しました。

3. 財政計画表

前述の「財政計画作成方法」と「歳入・歳出についての考え方」に基づいて、財政計画表を次頁のとおり作成しました。

その結果、平成25年度以降については、普通交付税における合併算定替終了により普通交付税の減額が始まる平成28年度より歳入不足が発生し、合併特例債等を活用した大型事業が完了する平成30年度まで10億円を超える大幅な歳入不足が継続することが見込まれます。

しかし、普通交付税の合併算定替終了と合併特例事業債等を活用した大型事業の公債費に備え積み立てを行っていた財政調整基金や減債基金を活用することで、収支バランスをとっています。

また、財政計画表を作成する際には災害復旧費等の緊急に対応が必要となる経費は見込んでいませんので、別途、一般財源が必要となります。

これらのことから、将来にわたって健全な財政運営を行うためには、行財政改革の確実な実施、全事務事業の見直し及び事務事業の取捨選択など、これまで実施してきた取り組みを継続するとともに、さらなる行財政運営のスリム化に取り組んでいく必要があります。

財政計画表

*本表は百万円未満四捨五入で端数整理しているため、合計が一致しない場合があります。

(単位：百万円)

		合併1年目	合併2年目	合併3年目	合併4年目	合併5年目	合併6年目	合併7年目	合併8年目	合併9年目	合併10年目	合併11年目	合併12年目	合併13年目	合併14年目	合併15年目	
区 分		H18 決算	H19 決算	H20 決算	H21 決算	H22 決算	H23 決算	H24 決算見込	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
歳入	一般財源																
	市税(国有提供施設等交付金含む)	12,854	14,039	13,982	13,302	13,225	13,333	13,267	13,238	13,222	13,005	12,989	12,972	12,944	12,916	12,888	
	地方交付税	17,500	16,302	16,676	18,162	20,092	19,594	19,196	19,292	19,516	19,962	19,702	19,291	19,090	18,874	18,767	
	地方譲与税 等	3,679	2,532	2,364	2,341	2,303	2,210	2,118	2,117	2,117	2,117	2,117	2,117	2,117	2,117	2,117	
	小 計	34,033	32,872	33,023	33,806	35,621	35,137	34,580	34,646	34,854	35,083	34,807	34,380	34,150	33,906	33,771	
	特定財源																
	分担金・負担金	753	651	574	587	573	581	590	590	590	590	590	590	590	590	590	
	使用料・手数料	1,791	1,753	1,723	1,861	1,808	1,804	1,762	1,762	1,770	1,777	1,784	1,792	1,792	1,792	1,792	
	国庫支出金	11,244	10,486	11,783	12,223	13,255	13,016	13,347	14,553	16,160	14,201	13,894	14,533	14,550	14,809	15,178	
	県支出金	2,804	3,205	2,961	3,465	3,906	3,575	4,014	3,839	3,908	4,115	4,067	4,144	4,227	4,312	4,400	
地方債(投資的経費分)	5,781	919	1,442	2,160	1,491	2,947	7,720	9,658	14,698	6,790	5,165	2,219	3,435	646	646		
その他	5,410	4,425	3,834	4,380	2,956	2,955	2,086	1,334	1,385	1,386	1,386	1,387	1,387	1,387	1,387		
小 計	27,783	21,438	22,316	24,675	23,990	24,877	29,519	31,737	38,511	28,859	26,886	24,665	25,980	23,535	23,992		
合 計 ①	61,816	54,310	55,339	58,481	59,611	60,014	64,099	66,383	73,364	63,942	61,694	59,045	60,131	57,441	57,763		
歳出	義務的経費																
	人件費(事業費支弁人件費含む)	10,033	9,155	8,376	8,213	7,899	7,820	7,671	7,496	7,225	7,081	6,752	6,417	6,151	5,844	5,666	
	扶助費	14,855	15,587	15,835	16,589	18,676	19,689	20,237	20,736	21,249	21,775	22,313	22,866	23,432	24,013	24,609	
	公債費	7,320	7,820	8,208	8,121	7,813	7,142	6,634	5,893	6,165	6,519	6,792	6,591	6,659	6,622	6,734	
	小 計	32,208	32,562	32,419	32,923	34,388	34,651	34,542	34,125	34,639	35,374	35,857	35,874	36,243	36,479	37,009	
	補助費等	5,138	5,280	6,024	6,100	4,864	4,792	4,829	4,785	4,735	4,735	4,656	4,516	4,375	4,278	4,180	
	繰出金	3,813	4,007	4,200	4,390	4,569	4,806	4,976	5,585	5,763	5,954	6,148	6,345	6,545	6,766	6,884	
	その他	12,161	7,903	7,705	7,783	8,154	9,333	8,022	8,013	7,502	7,232	7,037	7,090	6,843	6,823	6,821	
	うち投資及び出資金	6	72	63	148	47	425	682	1,006	521	314	169	245	0	0	0	
	小 計	21,111	17,189	17,930	18,273	17,587	18,930	17,827	18,382	17,999	17,921	17,841	17,952	17,764	17,867	17,885	
投資的経費	6,740	3,895	3,290	5,576	5,780	4,757	10,800	13,468	20,320	10,578	9,134	6,343	7,620	3,873	3,173		
合 計 ②	60,059	53,646	53,639	56,773	57,755	58,338	63,168	65,976	72,959	63,874	62,832	60,169	61,626	58,218	58,067		
歳入合計①-歳出合計②	1,757	664	1,700	1,708	1,856	1,676	930	407	406	68	-1,138	-1,124	-1,495	-777	-305		
財源調整	1,757	664	1,700	1,708	1,856	1,676	930	407	406	68	-1,138	-1,124	-1,495	-777	-305		
財政調整基金・減債基金増減額							1,713	407	406	68	-1,138	-1,124	-1,495	-777	-305		
前年度繰越金							783										
歳計剰余基金積立金	958	830	310	425	616	791	757										
財政調整基金・減債基金 年度末残高	5,551	5,515	4,772	4,617	5,715	7,995	10,501	10,943	11,384	11,487	10,384	9,295	7,835	7,093	6,824		

※ 財政調整基金・減債基金年度末残高には、住宅新築資金等貸付特別会計減債基金は含まない。H24年度以降は、翌年度に繰り越すべき決算剰余金の1/2の額(前年度繰越金相当)を含む。